

# 平成21年度 産学官連携関連 予算案について

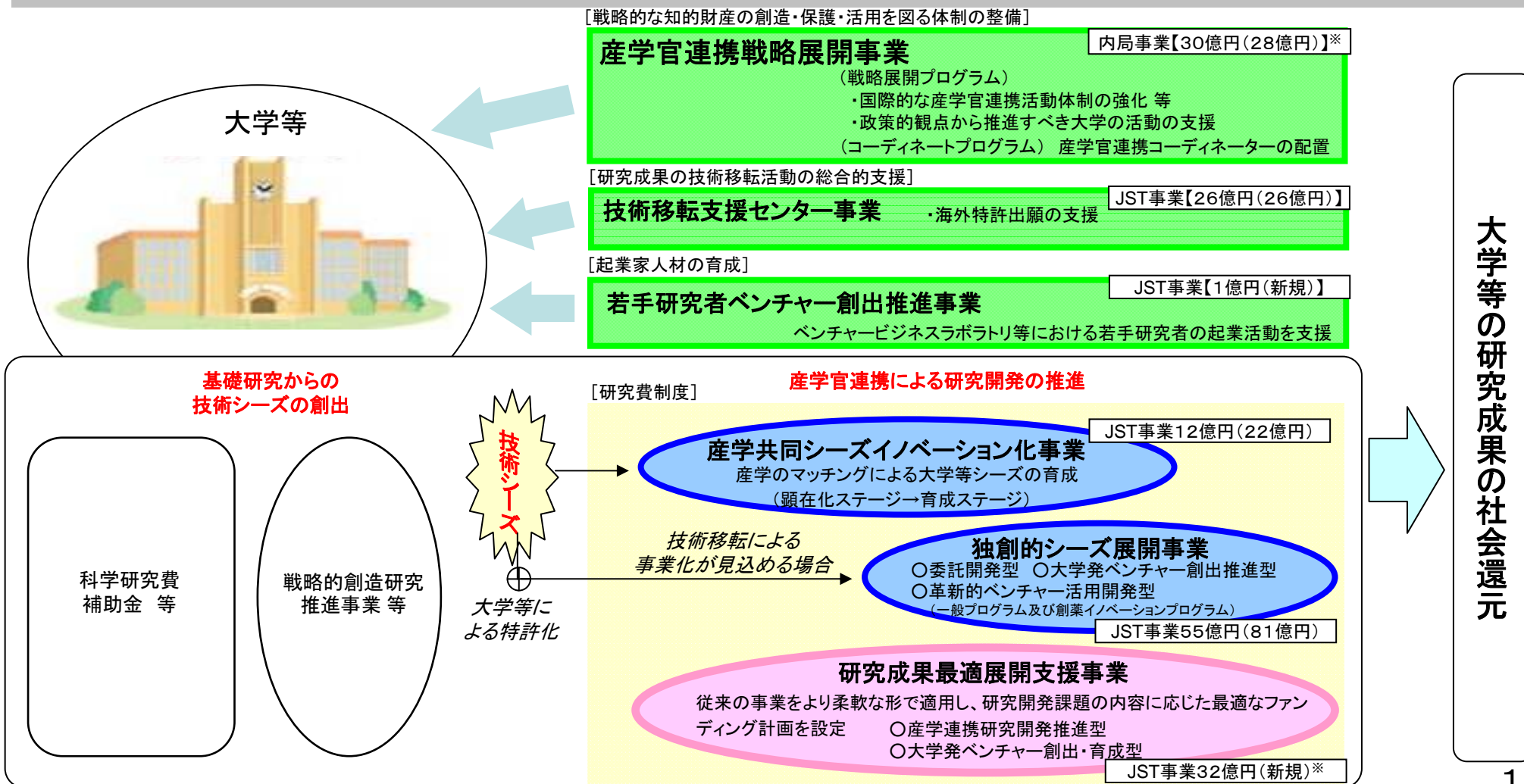
平成21年1月

文部科学省研究振興局  
研究環境・産業連携課

# 大学等における研究成果の社会還元への推進

(平成21年度予算案) :12,332百万円  
 (平成20年度予算額) :16,670百万円  
 ※運営費交付金中の推計額を含む

- 大学等における研究成果から持続的なイノベーションを創出し、我が国の国際競争力の強化を図るため、大学等における知的財産、産学官連携活動を促進するとともに、優れた技術シーズを育成する。
- このため、大学等における戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る体制の整備を支援するとともに、大学等の研究成果を基にした共同研究や技術移転に係る研究開発、起業家人材の育成等を推進する。



※一部又は全ての予算案の額を「産学官連携拠点の形成支援関連予算」に計上し、総額には含めていない

# 産学官連携戦略展開事業

平成21年度予算案 :2,967百万円  
(平成20年度予算額 :2,819百万円)

## 基本認識

- 厳しい国際競争を勝ち抜けるよう、独創的な研究成果からイノベーションを創出していくためには、大学等における知的財産の管理・活用及び産学官連携が不可欠。
- 共同研究や特許出願の増加など大学における産学官連携は着実に進展しているものの、特許の海外における権利化をはじめとする国際的な活動が少なく、大学発ベンチャー創出を含む成果の事業化や特許実施料収入の実績が十分に上がっていないなど、多くの課題がある。
- 質の高い知的財産の管理・活用のための産学官連携活動を自立的・主体的に実施するため、大学の体制強化を推進することが必要。

## 事業概要

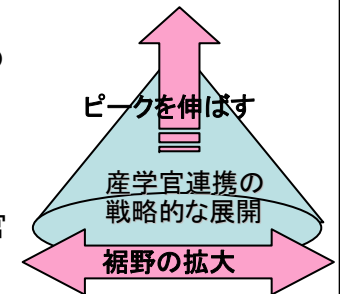
イノベーション創出の原動力である大学等において、研究開発初期段階からの戦略的な知的財産の創造・保護・活用をはじめとする知的財産戦略等の持続的な展開を推進し、我が国の産学官連携活動全体の質の向上を図る。

### 【戦略展開プログラム】

- 大学等における戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る体制の整備を支援する(国際的な基本特許の権利取得や大学の特色を活かした多様な知的財産活動体制の構築を重点的に支援するとともに、知的財産活動体制の基盤の強化を図る。)
- 国として政策的な観点から積極的に促進すべき大学の活動を支援する。

### 【コーディネートプログラム】

- 研究開発マネジメントや新技術の事業化などに関する知識や実務経験を有し、企業ニーズと大学シーズのマッチングや産学官共同プロジェクトの企画・調整など企業・地域社会と大学との橋渡し役を務める専門人材(産学官連携コーディネーター)を大学等のニーズに応じて配置する。



## 産学官連携の持続的な発展に向けた戦略的な展開を図る

### 戦略展開プログラム

#### 1) 戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る体制整備への支援

- 国際的な産学官連携活動の推進【重点支援】
  - ・国際的な基本特許の権利取得など国際的な産学官連携活動の強化
- 特色ある優れた産学官連携活動の推進【重点支援】
  - ・地方公共団体等との連携による知的財産活動体制の構築
  - ・国公立大学間連携等による地域の知的財産活動の活性化
  - ・ソフトウェアなど特定分野の課題に対応した知的財産活動体制の整備
  - ・大学等の知財人材の育成・確保 等
- 知的財産活動基盤の強化
  - ・小規模大学や地方大学、人文社会系における知的財産活動の強化

#### 2) 政策的な観点から積極的に促進すべき活動への支援

- 産学官連携拠点の形成支援
  - 「地域中核産学官連携拠点」及び「グローバル産学官連携拠点」について、拠点における持続的・発展的なイノベーション・エコ・システムを構築するために必要な大学の体制を整備する。
- バイオベンチャー創出環境の整備
  - 医薬品・医療機器に特化した大学発ベンチャー創出支援体制を整備する。
- 特許ポートフォリオ形成モデルの構築
  - 研究開発独法等と連携し、分野毎にポートフォリオを形成しながら強い特許の創出を目指す。

### コーディネートプログラム

- 文部科学省産学官連携コーディネーターの役割
- 個々の大学等の枠を越え、企業ニーズと大学シーズのマッチングや産学官共同プロジェクトの企画・調整を行う。
- 地域のニーズに応えるための大学の地域貢献活動のための企画や大学内外の調整を行う(地域の知の拠点再生担当)。
- 制度を越えて研究費制度への応募を促進し、優れた成果を切れ目無く実用化につなぐ(目利き・制度間つなぎ担当)。
- 全国的コーディネーター・ネットワークの構築や成功事例・失敗事例を水平展開する。

# 技術移転支援センター事業

平成21年度予算案 :2,557百万円  
(平成20年度予算額 :2,589百万円)

## 背景

- 我が国の国際競争力を強化し、経済社会を活性化していくため、「第3期科学技術基本計画」「知的財産推進計画」等を踏まえ、大学、公的研究機関、TLO(以下「大学等」という。)における知的財産活動の総合的支援が必要である。
- また機関や制度間を連携させることにより、一層効率的な技術移転を進めることが必要である。

## 目的

本事業は各種施策により大学等の知的財産活動の活性化が図られることを目的とし、大学等の研究成果の技術移転が促進されることを狙うものである。

## 概要

大学等の研究成果について、海外特許出願を支援するとともに、目利き人材の育成、大学見本市の開催等により大学等の技術移転活動を総合的に支援する。さらに、大学等の技術移転活動を一層推進することを通じ、優れた研究成果を実用化に切れ目なくつなぐシステムの構築に寄与する。

## 大学等



科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業等にて大学等に蓄積された研究成果

## 特許化支援

大学等における研究成果の特許化を支援

特許主任調査員による大学等からの特許相談・特許性評価等の支援、大学等の外国出願関連の費用支援と特許の質の強化に向けた目利きの支援等を行う。

出願関連1,000件(1,000件)

2,014百万円(2,014百万円)

## JST

良いシーズをつなぐ知の連携システム「つなぐしくみ」

優れた研究成果を実用化につなぐ仕組み

大学等やJST事業にて創出された技術シーズについて、特許、技術や市場規模等の評価分析を実施すると共に、実用化に向けた次のステップにつながる支援を行う。

(評価費:70課題×1百万円  
データ補完費7課題×4百万円)

231百万円(220百万円)

## 研究成果展開推進

各機関の連携を図るなど、研究成果の社会還元を促進

・技術移転総合相談窓口

シーズに対する情報提供や各種技術移転制度等の紹介等によるサポート

・マッチング機会の創出

大学見本市、新技術説明会の開催、国際的な技術移転に関するフェアへの出展等

・開発あっせん・実施許諾  
新技術の開発に取り組む企業を探索しライセンスを実施

267百万円(308百万円)

## 企業



製品化、事業化

## 技術移転目利き人材育成

技術移転業務を支援・サポートする人材(目利き人材)の専門能力向上のための研修の実施(計17回)

45百万円(47百万円)

# 若手研究者ベンチャー創出推進事業

平成21年度予算案 : 148百万円  
【新規】

## 目的

- ・起業意欲のある若手研究者による有望な大学発ベンチャーを創出し、若手研究者及び学生の起業意欲を高めるとともに、研究者からアントレプレナーへのキャリアパス形成を促進する。
- ・大学のベンチャービジネスラボラトリ(VBL)等における起業家人材育成及び若手研究者・学生等に対する起業支援の活性化を図る。

## 概要

- ・アントレプレナー候補となる若手研究者の起業までの人件費、研究開発費を支援することにより、研究者からアントレプレナーへのキャリアパス形成を促進するとともに、大学等の技術シーズの企業化を図る。

### 課題選考の観点

- ・起業の目的・意義
- ・実現可能性(3年程度以内に事業化が見込まれる課題)
- ・起業家としての適正
- ・所属機関の支援体制

### 【JSTによるサポート、評価など】



- ・JSTの目利き人材(技術移転プランナー)や企業経験者による助言、年度評価
- ・科学技術情報事業により蓄積された知的財産関連情報などのデータの提供
- ・特許出願ノウハウの提供
- ・JSTが持つ企業ネットワークを活用したマッチング支援 等

目利きレポート

主に経営戦略や知財戦略に関するサポート

VBL等の活性化

### 大学・研究機関のVBL等

#### 【大学発ベンチャーの起業へ向けた研究開発】

- 支援内容(1年あたり。3年間支援)
- ・アントレプレナー人件費 450万円
  - ・RA経費 180万円
  - ・研究開発費 300万円

### 【VBLによるサポート】

JSTと連携して、事業計画作成の補助、研究開発スペースの提供、経理・教育面の指導などを行うとともに、定期的にカウンセリングを実施するなど、若手研究者の起業活動をきめ細かくサポート。

高い起業家マインドを醸成し社会へ輩出

大学発ベンチャー起業  
若手研究者による  
キャリアパス形成

研究者

所属機関

連名応募

一次選考

事業化計画  
ブラッシュアップ

二次選考

- ・他の支援制度への移行
- ・知財のライセンス等、ベンチャー設立以外の展開も考慮

# 産学共同シーズイノベーション化事業

平成21年度予算案 : 1,230百万円  
(平成20年度予算額 : 2,200百万円)

## 背景

「大学等の研究成果の社会還元を促進するため、第三機科学技術基本計画に基づき、産学が研究課題の設定から対話を行い、長期的な視点に立って基礎から応用まで見通した共同研究を推進し、大学等で生み出された優れた基礎研究をシームレスにイノベーション創出を目指した研究開発につなげていくことが必要である。

## 目的

大学等に潜在しているシーズの顕在化から産学官の本格的共同研究まで繋ぐことでイノベーションの創出を目指す。

## 概要

イノベーションの創出を、大学等における研究成果から実現するため、基礎研究に潜在するシーズ候補を産業界の視点から見出し、産学が共同してシーズ候補のシーズとしての可能性を検証するための「顕在化ステージ」および顕在化されたシーズの実用性を検証するための「育成ステージ」にて、産学の共同研究開発を実施する。

### ① 出合いの段階

全国規模の大学等の研究者による研究報告会(科研費、JST戦略創造研究等)

各大学等における研究報告会

## 1. 顕在化ステージ

### ② 対話段階

産業界と研究者との対話、話し合いによる絞り込み

共同提案

### ③ 共同FS(フィージビリティスタディ)段階

大学と企業が共同してシーズ候補の可能性を検証するためのFSを実施

新規採択なし

〔最長1年のシーズ候補の可能性検証期間〕  
〔産と学のマッチング形式でFS等の費用を支援〕

シーズ顕在化プロデューサー

プログラムオフィサーによる審査

共同提案

イノベーションの創出へ

## 2. 育成ステージ

本格的共同研究  
(マッチングファンド形式)

〔2~4年の研究開発期間〕  
〔企業からの負担額を上限に研究開発費を支援〕

大学等  
研究機関  
(研究者)

共同研究  
企業

シーズ育成プロデューサー

・本事業以外の技術移転関連制度による研究開発  
・企業による本格研究

大学・企業等における共同研究

共同提案

# 独創的シーズ展開事業

平成21年度予算案 :5,500百万円  
(平成20年度予算額 :8,122百万円)

## 背景

- これまでの科学技術振興の努力により、我が国の研究水準は着実に向上し、研究成果に基づく大学等の特許出願件数等は順調に増加している。
- このような研究成果の実用化に向けた展開を図り、社会・国民への還元を積極的に推進していく必要がある。

## 目的

大学・公的研究機関等(大学等)にて特許化された独創的な研究成果(シーズ)について、研究成果の社会還元を図り、社会経済や科学技術の発展、国民生活の向上に寄与することを目的とする。

## 概要

シーズの実用化に向けた展開を図るため、技術フェーズや技術移転の形態に応じた各種プログラムを設け、公募で集められた課題を対象に競争的な選別を行って、研究開発を実施し、研究成果の社会還元を図る。

## 独創的シーズの展開

### [大学発ベンチャーの創出]

#### 【大学発ベンチャー創出推進型】

1,500百万円(2,650百万円)

大学等の研究成果を基にした起業及び事業展開に必要な研究開発を推進  
(継続)25課題×50百万円)

### [着実な技術移転]

#### 【委託開発型】

3,500百万円(4,652百万円)

大学等の国民経済上重要な新技術のうち、企業化が著しく困難な新技術について企業化開発を推進  
(継続)44課題)

#### 【革新的ベンチャー活用開発型】

500百万円(500百万円)

大学等の新技術を基に、成長を目指す研究開発型ベンチャーを活用した企業化開発を推進  
(一般PG (継続)6課題×50百万円)  
創薬PG (継続)1課題×200百万円)

大学等で特許化された研究成果  
(独創的シーズ)のマッチング

既存企業での事業化が見込めない場合・起業化が見込める場合

既存企業への技術移転により事業化が見込める場合

大学発ベンチャーの創出・活用  
民間企業への技術移転

大学等の研究成果の社会還元



大学・公的研究機関等

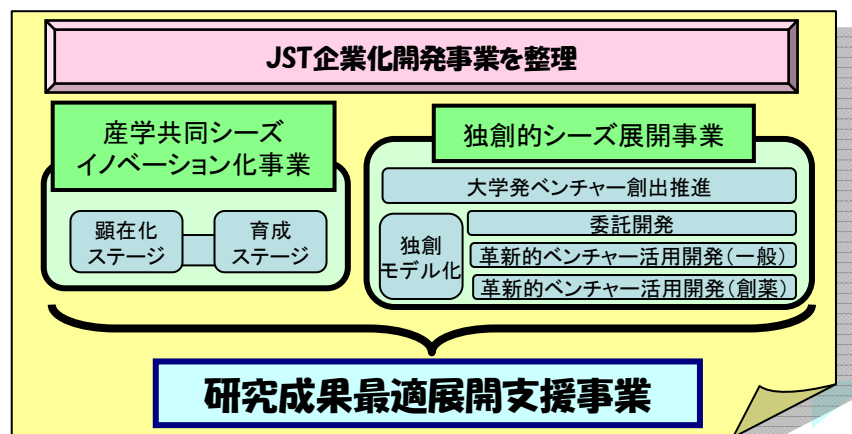
大学知的財産本部等による研究成果の特許化

## 目的

大学等の研究成果の社会還元を推進するための研究開発支援を行う。このため、従来のJST企業化開発事業をより柔軟な形で適用し、研究開発課題の内容に応じた最適なファンディングを可能とすることで、研究成果の効率的な企業化を図る。

## 概要

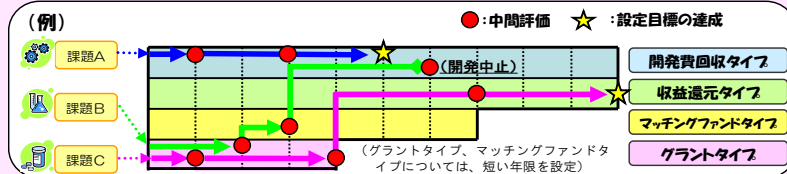
- ・産学官連携拠点の大学・企業等を中心として、大学等の有望な研究成果の事業化を目指した研究開発を競争的に推進するためのファンディングを行う。
- ・大学と企業のマッチングの段階から、企業との共同研究開発、大学発ベンチャー創出に至るまで、課題ごとに最適なファンディング計画を設定しながら、効果的・効率的に研究開発を進める。



## <産学連携研究開発推進型>

### 大学と企業の共同研究、企業への委託

- ・POと申請主体が相談し、開発規模、期間、資金タイプ等を考慮したファンディング計画を作成。
- ・POが研究開発の進捗状況を評価し、計画のアップグレードや見直しを実施。



移動可

## <大学発ベンチャー創出・育成推進型>

### ベンチャー

- ・ベンチャーの起業に向けた研究開発や起業後の研究開発を支援。
- ・支援協議会による側面的支援を実施。
- ・PO等による中間評価を行い、継続・中止を適切に判断。



マッチング・FSの実施

特許等を基にした産学の共同申請

- ・課題の選定
- ・適切な支援型の指定
- ・最適なファンディング計画の設計

有望な課題のスピナウト・スピノフ→企業による活用・事業化

実施料、資金回収などの積極的適用

JSTへの収入経路を確保

研究成果の社会還元



# 地域イノベーション・システムの強化

(平成21年度予算案) : 22,939百万円  
 (平成20年度予算額) : 22,795百万円  
 ※運営費交付金中の推計額を含む

## 背景

◇国際競争の激化、人口減少・少子高齢化の急速な進展  
 →国際競争力・生産性向上の源泉となる科学技術の高度化・多様化、イノベーションの連鎖的創出

◇地域経済の地盤沈下、地域再生に向けた取組の進展  
 →科学技術駆動型の地域経済活性化の実現

◇国民の要請に応える「社会のための科学技術」の視点  
 →研究成果の社会還元を通じた地域住民の質の高い安全・安心な生活の実現、魅力ある地域経済社会の形成

## 目指すべき方向性

### 地域クラスターの育成

優れた研究開発ポテンシャルを有する地域の大学等を核として、産学官の網の目のようなネットワークを形成し、イノベーションを連鎖的に創出する集積の形成を目指す

### 地域イノベーションの源泉の潤沢化

地域の大学等が有する優れたシーズを着実に実用化につなげ、効率的・効果的なイノベーションの創出を目指す

## 政策目標・文部科学省の施策

※括弧内は20年度予算額

### 地域のイニシアティブの下で取り組まれるクラスター形成活動への支援

世界中からヒト・モノ・カネを惹きつけ、世界を相手に勝負できる世界レベルのイノベティブクラスターを創出



日本各地に、小規模でも地場産業等の地域の特色を活かした強みを持つクラスターを確立



### 地域の研究開発に対する個別的支援

地域の大学等の研究機関が実用化を見据えた優れた研究成果を次々に創出  
 ~ Leading to Innovation ~



知的クラスター創成事業  
 第Ⅱ期75億円(75億円)  
 グローバル拠点育成型(12億円)【新規】

都市エリア産学官連携促進事業  
 45億円(46億円)

地域イノベーション創出総合支援事業(JST)  
 116億円(110億円)

グローバルな展開を図る上での技術的コアを有する地域の取組みを支援する等、世界レベルのクラスター創出に向けた取組みを推進

地域の個性発揮を重視し、新規事業等の創出、研究開発型地域産業の育成等を目指し、地域の大学等の知恵を活用した産学官共同研究等を実施

地域に密着したコーディネート活動を展開し、シーズの発掘から実用化に向けた研究開発までを総合的に支援(JST事業)

地域の多様性を確保しながら、グローバル競争に打ち勝つ強い地域を育成することにより、我が国全体としてダイナミズムを創出し、日本の活力を生み出す

# 知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)

平成21年度予算案 7,530 百万円  
(平成20年度予算額 7,530百万円)

## 目的・趣旨

「知的クラスター創成事業(第Ⅰ期)」の成果を踏まえ、地域の自立化を促進しつつ、経済産業省をはじめとする関係府省と連携して、「選択と集中」の視点に立ち、世界レベルのクラスター形成を強力に推進。

## 事業概要

### 5～8億円×5年間 継続9地域

【平成19年採択:6地域、平成20年採択:3地域】

※平成21年度は、新規採択はしない。

※3年目で中間評価を実施予定。

### ○メリハリの効いた予算配分

- ・知クラ(第Ⅰ期)終了評価等を踏まえ、世界レベルのクラスターとして発展可能な地域に対して重点的支援。
- ・研究開発分野やクラスターの進捗に応じて、地域ごとに柔軟に予算配分。

### ○地域の自立化の促進

- ・地域の自立性をより一層高めるために、クラスター形成に向けた取組に対して、国費の1/2以上の資金を地域が支出。(マッチングファンド方式)

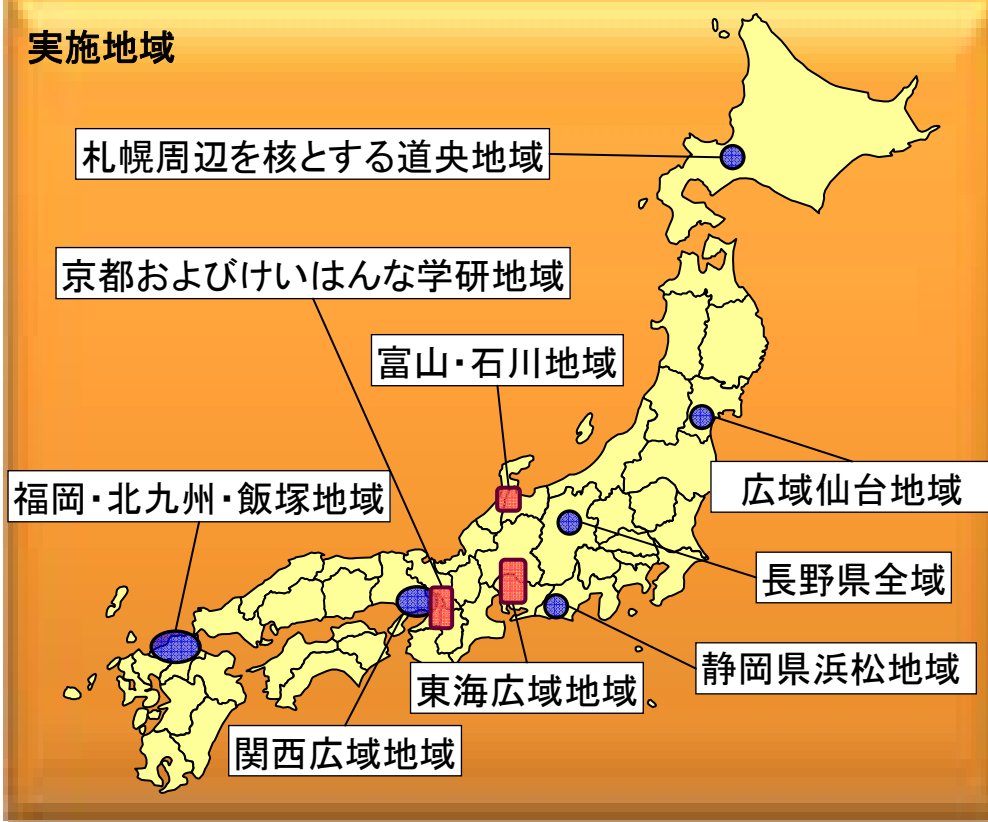
### ○関係府省間連携の強化

- ・より効果的に事業を進めるため、経済産業省をはじめとする、関係府省の事業との連携強化。

### ○広域化・国際化の促進

- ・クラスターのポテンシャル・国際競争力を高める観点から、他のクラスターや都市エリア産学官連携促進事業実施地域、産業クラスター計画、海外のクラスターなどとの連携強化を目的とした地域の取組を勧奨。

## 実施地域



● 平成19年度開始地域:6地域  
■ 平成20年度開始地域:3地域

# 知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型)

平成21年度予算案 1,200百万円【新規】

## 目的・趣旨

- イノベーションの実現は成長の起爆剤であり、「科学技術による地域活性化戦略(平成20年5月19日 総合科学技術会議)」等に基づき、イノベーションを種から実へ育て上げる仕組みを強化し、地域イノベーションの強化を図っていくことが喫緊の課題。
- 強みを持つ地域をより強くするため、グローバルな展開を図るための技術的なコアを有する地域を支援し、我が国の成長センターとなり得るグローバル拠点の形成を推進する。

## 地域クラスター形成に向けたこれまでの取組

### 実績

#### 〈知的クラスター創成事業〉

○第Ⅰ期(H14から開始) 18地域採択



○第Ⅱ期(H19から開始) 9地域採択

第Ⅱ期では、世界レベルのクラスター形成を強力に推進するため、第Ⅰ期の実施地域を絞込み、集中的な投資を実施

#### 〈都市エリア産学官連携促進事業〉

○「発展型」(H17から開始) H20で9地域が終了

地域の強みを活かした産学官連携促進の取組を進めてきた結果、産学官の交流・ネットワーク形成が進み、関連企業の集積や、事業化・実用化など高い成果を生み出している。

## 知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型)

3~5億円×5年間(3年目で中間評価) 新規3地域採択  
※共同研究経費、国際会議の開催経費 等

- 地域の強みを活かし、国際競争に打ち勝つことのできる **コア技術を持つ地域に対し、グローバル拠点形成のための支援を重点的に実施。**
- 研究開発分野やクラスターの進捗度合いに応じて、**地域ごとに柔軟に予算配分。**
- 地域の自立性をより一層高めるため、**クラスター形成に向けた取組に対して、国費の1/2以上に相当する事業を地域が実施。**

我が国の成長センターとなり得るグローバル拠点を育成し、国際競争力の強化を図る

# 都市エリア産学官連携促進事業

平成21年度予算案 4,500 百万円  
(平成20年度予算額 4,600百万円)

## 目的・趣旨

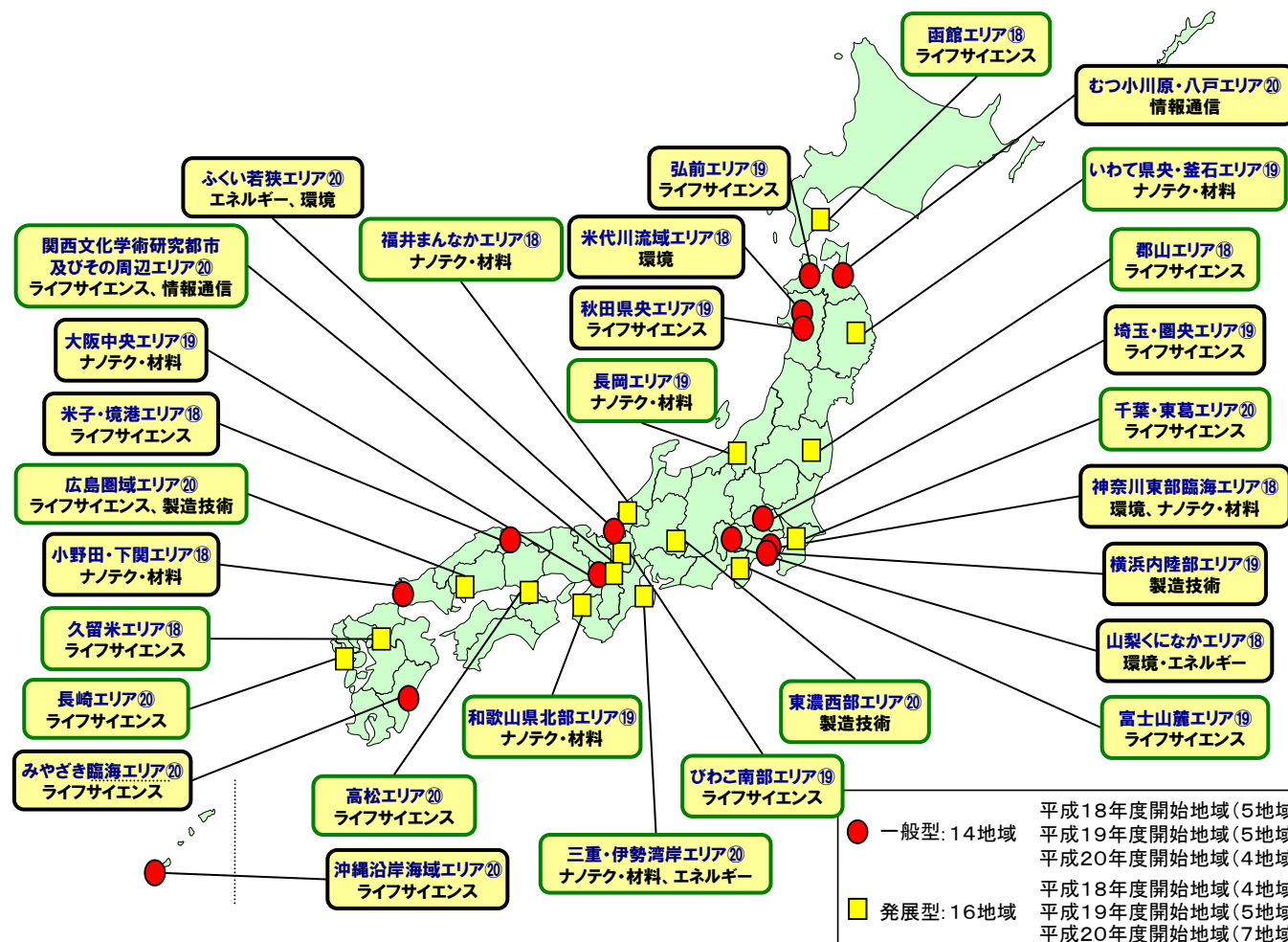
地域の個性発揮を重視し、大学等の「知恵」を活用して新技術シーズを生み出し、新規事業の創出、研究開発型の地域産業の育成等を目指して産学官共同研究等を実施

## 事業概要

各都市エリアの事業目標、産学官連携実績等に応じて、「一般型」及び特に優れた成果をあげ、かつ、今後の発展が見込まれる「発展型」を推進

- **一般型**(1億円程度×3年)  
新規6地域、継続9地域
- **発展型**(2億円程度×3・5年)  
新規3地域、継続12地域

- ・個性発揮、地域特性を重視し、特定領域への分野特化
- ・都道府県及び政令指定都市が指定する中核機関が事業の実施主体
- ・地域の自立性を高めるために、クラスター形成に向けた取り組みに対して、国費の1/2(一般型)・同額(発展型)以上に相当する事業を地域が実施



# 地域イノベーション創出総合支援事業

平成21年度予算案 : 11,593百万円  
 (平成20年度予算額: 11,025百万円)  
 ※運営費交付金中の推計額

- 背景：「科学技術による地域活性化戦略」（平成20年5月19日総合科学技術会議）等を踏まえ、地域におけるイノベーション創出を図るためには、地域における産学官連携を加速し、**地域イノベーションを担うコーディネータ人材の強化、国全体としての多様性を確保するために、特徴ある地方の大学等の研究機関の活動を支援するための競争的研究資金の強化**等を図る必要がある。
- 目的：**JSTイノベーションプラザ及びサテライトを拠点として、自治体、経済産業局、JSTの技術移転事業等との連携を図りつつ、シームレスな研究開発支援と地域に密着したコーディネータ活動を展開し、地域イノベーションの効果的創出を目指す。**

## ○概要

### <重点地域研究開発推進プログラム>【9,513百万円（9,400百万円）】

- シーズ発掘試験：**  
地域のコーディネータ活動を活性化するとともに、大学等の持つシーズを発掘・育成し、実用化に近づける。
- 育成研究：**  
地域の産学官交流や産学官共同研究による独創的研究成果の育成を推進。
- 研究開発資源活用型：**  
育成研究等により地域に蓄積された研究成果、人材、研究設備等の研究開発資源を有効に活用し、実機レベルのプロトタイプ開発等、事業化に向けた研究開発を行う。
- 地域ニーズ即応型：**  
地域企業のニーズ（技術的課題）に対し、大学等のシーズを活用した研究開発を推進し、即効性のある課題の解決を図る。  
 ・**新規採択課題の拡充**  
 ・**JSTプラザ・サテライトのコーディネータ機能強化**

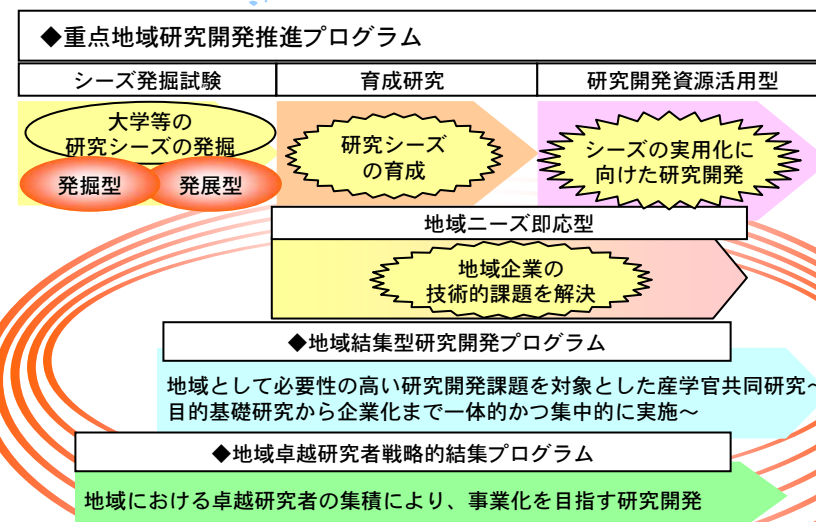
### <地域結集型研究開発プログラム>【1,800百万円（1,625百万円）】

- 地域として企業化の必要性の高い分野の個別的研究開発課題を集中的に取り扱う産学官の共同研究開発を実施する。  
 ・**新規採択を中止**  
 （平成20年度採択課題の平年度化による増）

### <地域卓越研究者戦略的結集プログラム>【280百万円（新規）】

- 地域の構想（事業化計画等）を推進させるため、既存の卓越研究者のみでは欠けている周辺技術を補完し、事業化を実現させ、地域活性化を図る。  
 ・**卓越研究者の集積による事業化に向けた研究開発の支援**

- プラザ設置地域**  
（北海道、宮城、石川、東海、京都、大阪、広島、福岡）
- サテライト設置地域**  
（岩手、茨城、新潟、静岡、滋賀、高知、徳島、宮崎）



地域におけるイノベーション創出

JSTイノベーションプラザ・サテライト

# 産学連携による実践型人材育成事業

平成21年度予算案 513百万円(733百万円)

大学等において、産学連携による実践的な環境下での教育プログラムの開発を通じ、実践型人材の育成を図る。テーマについては、各種政策提言等による政策ニーズ、産業界からの要望、大学等における教育研究の実施状況などを踏まえて分野を設定。

↓

多様な社会の要請に対応できる人材、新たな産業を創出する創造性豊かな人材の育成が可能に

## 長期インターンシップ・プログラム開発(平成17年度～)

- ◆ 企業の実践的な環境下での質の高い3ヶ月以上のインターンシップ・プログラムを開発・実施
- ◆ 委託期間:5年間

## ものづくり技術者育成(平成19年度～)

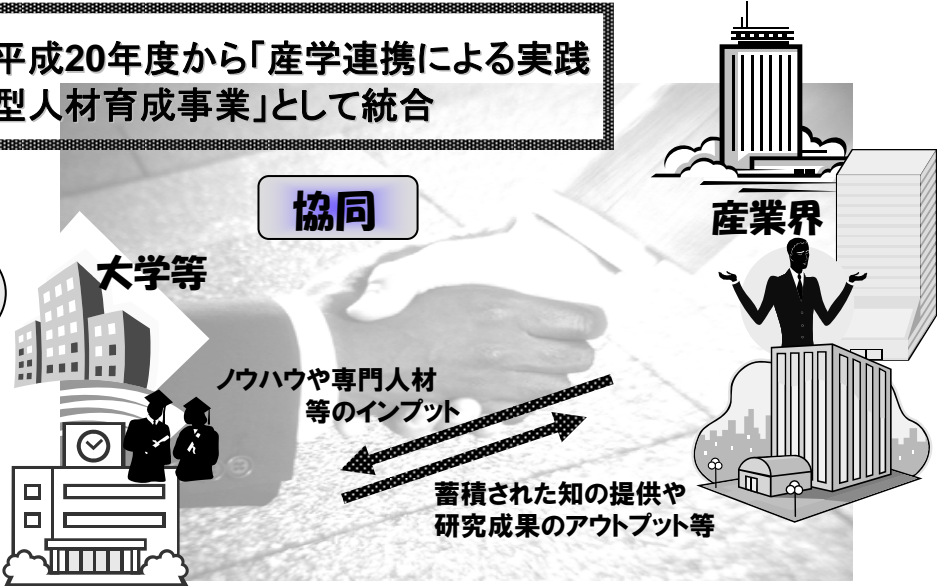
- ◆ ものづくり過程の全体を見渡し技術の目利きをすることのできるものづくり技術者を育成
- ◆ 大学等と地域、産業界と連携した実験・実習と講義の有機的な組み合わせによる教育プログラムを開発・実施
- ◆ 委託期間:3年間

## サービス・イノベーション人材育成(平成19年度～)

- ◆ ビジネス知識、IT知識、人間系知識等を兼ね備えた、サービスに関して高いレベルの知識と専門性をもった人材を育成
- ◆ 経済学などの社会科学、工学などの自然科学等の融合等による新たな知識の体系化を通じた教育プログラムを開発・実施
- ◆ 委託期間:3年間

例えば...  
実践的な環境下における先進的な教育手法等の成果の循環

## 平成20年度から「産学連携による実践型人材育成事業」として統合



教育プログラムの開発 ⇒ 教育の実施  
(カリキュラム、教材等)

モデルプログラムとして  
他の大学等へ普及展開

実践型人材の育成が実現

# 先導的 I Tスペシャリスト育成推進プログラム

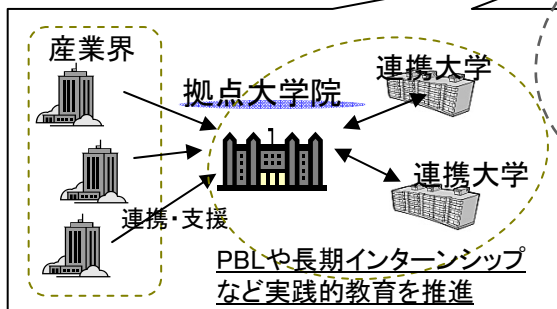
平成21年度予定額:895百万円(平成20年度予算額:828百万円)

- 大学間及び産学の壁を越えて潜在力を結集し、教育内容・体制を強化することにより、専門的スキルを有するとともに、社会情勢の変化等に先見性をもって対処できる世界最高水準の I Tスペシャリストを育成するための教育拠点の形成を支援
- 各拠点における多様な教育プロジェクトの実施を通じて得られた教材等の成果を効果的・効率的に普及展開する「拠点間教材等洗練事業」のさらなる充実を図り、高度 I T人材育成方策の全国展開を目指す
- 我が国の高度 I T人材育成を一層効果的・効率的に推進するため、関係省庁・関係機関等が役割分担を明確にしつつ、有機的に連携して、全国的なコンソーシアムの形成を進める

## 高度 I T人材育成拠点

ソフトウェア分野 6 拠点 (H18~)

セキュリティ分野 2 拠点 (H19~)



高度かつ実践的な教育を実施するために

- 企業の一線で活躍する実務家教員の招へい
  - 先進的な教材・カリキュラムの開発  
(調査研究、委員会開催、専門家招へい等)
- 等に係る経費を措置

## 拠点間教材等洗練事業 (H20~)

## コンソーシアムの形成

- ・求められる人材像の明確化
- ・キャリア開発計画の提示
- ・能力の可視化
- ・実務家教員コーディネーション
- ・教育用ポータル連携等

関係省庁・関係機関等

## 拠点間教材等洗練事業

~拠点における成果の効果的・効率的な普及展開等~

- 教材の洗練(収集・改編・共同開発等)
- ポータルサイトの構築
- ガイドライン策定(著作権問題等対応)
- シンポジウムの開催等の広報活動
- 教員等の教育力向上支援 (H21~)  
(教材等開発、セミナー開催、専門家雇用等)
- 社会人向け教育プログラム展開 (H21~)  
(教材等開発、セミナー開催、専門家雇用等)

関連提言等を反映

- ・IT政策ロードマップ(IT戦略本部) ・重点計画2008(IT戦略本部) ・高度ICT人材育成に関する研究会報告書(総務省)
- ・高度情報通信人材育成の加速化に向けて -ナショナルセンター構想の提案- (日本経団連)